

# 介護職など確保に 特定最賃導入を

会友同済  
経提

経済同友会の中堅・中

小企業活性化委員会（委

員長＝寺田航平寺田倉庫

社長）はこのほど、介護

や医療、建設などエッセ

ンシャルワーク領域にお

ける人材確保策として、

職種別の特定最低賃金制

度の導入を提言した。加

えて、業種間の給与格差

を補う「エッセンシャル

ワーク定着補助金」の創

設なども盛り込んだ。

提言では、2040年

頃までロボット技術の代

替が進まない介護職など

では労働供給不足が深刻

化すると分析。サービス

提供が滞れば、家族が介

護を担う「ビジネスケア

ラー」の増加や介護離職

が広がり、社会全体の労

働供給力が低下する懸念

があると指摘した。

そのうえで、デスクワー

クからエッセンシャル

ワークへの労働移動に際

し生じる賃金格差を是正

するため、より高水準の

最低賃金を設定する「特

定最低賃金」の導入を提

案。さらに、再就職後6

カ月間の定着を条件に、

離職前より賃金下がった

ていた場合、7カ月目以

降の2年間に最大年30

0万円を補てんする定着

補助金制度も提起した。

業務改善助成拡大を

特定最賃の実効性確保に

また、介護分野への特

定最賃制度導入に関連し

介護人材政策研究会（千

代田区、天野尊明代表）

は16日、実効性を高める

ため、業務改善助成金制

度の再設計を求める要望

書を福岡資質厚生労働相

に宛てて提出した。助成

金制度をすべての事業者

が活用できるようにし、

助成対象経費や適用範囲

の拡充が必要だと訴えた。

介護報酬の引き上げも

併せて要望し、実質的な

賃上げには報酬改定が不

可欠と強調。また、特定

最賃制度の導入には労使

合意が必要な制度である

点や、物価高騰の影響な

どにも触れ、経営の安定  
のためにも支援が必要と  
している。

福岡厚労相は3月の会

見で介護分野における特  
定最賃制度の導入につい  
て「検討を進めたい」と  
述べている。